

1 「保健事業プラン2018」の振り返り

(1) 成果指標の振り返り

「保健事業プラン2024」を策定するにあたり、その前身である「保健事業プラン2018」を振り返ることとしました。

「保健事業プラン2018」では、次のとおり3つの成果指標を定めていました（図表●）。

【図表●】「保健事業プラン2018」の現状値と目標値（「保健事業プラン2018」61ページより）

成果指標	現状値（平成28年度）	目標値（令和5年度）
特定健診受診率	20.3%	31.0%
特定保健指導実施率	9.1%	23.0%
重症化予防の対象となる人の割合	27.9%	減少させる

また、特定健診受診率、特定保健指導実施率については、年度ごとの目標値も設けていました（図表●、図表●）。

【図表●】特定健診の目標値（「保健事業プラン2018」45ページより）

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
23.5%	25.0%	26.5%	28.0%	29.5%	31.0%

【図表●】特定保健指導の目標値（「保健事業プラン2018」45ページより）

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
13.0%	15.0%	17.0%	19.0%	21.0%	23.0%

「保健事業プラン2024」策定時点で把握している直近の数値は令和3年度（2021年度）のものであることから、令和3年度の目標値と実績値を見比べてみます（図表●）。

【図表●】各成果指標の目標値と実績値の比較

成果指標	目標値（令和3年度）	実績値（令和3年度）
特定健診受診率	28.0%	18.9%
特定保健指導実施率	19.0%	11.9%
重症化予防の対象となる人の割合	27.9%未満	30.9%

このように、令和3年度（2021年度）時点では、目標には到達しておりませんでした。

その要因ですが、ひとつには新型コロナウイルス感染症の影響が挙げられると考えています。

緊急事態宣言期間中の特定健診・特定保健指導の休止、重症化予防事業の訪問から電話への切替や事業自体の休止、公共施設の休館や区民センターがワクチン接種会場となったことに伴う住民集団健診の中止など、直接的な影響を受けました。

このほか、不要不急の外出を自粛するよう国や自治体から要請があったことにより、特定健診の受診や特定保健指導の利用、医療機関の受診などを控えられたのではないかと考えています。

なお、仮に新型コロナウイルス感染症の影響がなかったとした場合、どの程度目標に近づけることができたかについては、推測することができません。

一方で、目標に到達できなかったのは、計画策定段階での目標値の設定の仕方や計画実行段階での進捗管理などに問題があったためとも考えられることから、単に成果指標から振り返るだけではなく、マネジメント面からも振り返りを行い、「保健事業プラン2024」に生かしていくこととしました。

マネジメント面からは、データ分析、PDCA、優先度の3点について振り返りを行っております（次ページ参照）。